

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	2-(4)-イ	災害に強い県土づくりと防災体制の強化	施策	① 消防防災体制及び危機管理体制の強化
			施策の小項目名	○大規模災害対応力の強化
主な取組	防災危機管理センター棟(仮称)整備事業			
対応する主な課題	①沖縄県は他県から海を隔てた遠隔の地に位置し、東日本大震災のような大規模災害が県内で発生した場合、他県からの本格的な応援等の到着には時間を要することから、県内における相互応援による広域的支援体制の強化及び防災基盤として、災害対策本部の機能強化や救急搬送の対応力を向上させる必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
		H29	H30	R元	R2	R3
台風や地震・津波等の自然災害や豚熱、新型コロナウイルス感染症など複雑多様化する危機事案に迅速かつ長期間対応し、平時には地域防災力向上のための各種団体等の研修交流施設として利用できる防災危機管理センター棟(仮称)を整備する。						
実施主体	県					基本設計
担当部課【連絡先】	総務部管財課					
						【098-866-2106】

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
防災危機管理センター棟(仮称)整備事業									令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
県単等	委託				-	57,561	145,790	県単等	OR3年度：基本設計業務を令和3年5月発注、8月契約し、施設の規模、必要な機能や設備等について設計調整し、令和4年3月に完了した。 OR4年度：実施設計業務として、建築に必要な関係法令申請書類の作成、工事発注に必要な設計図書等を作成する。	
予算事業名							R4年度		令和3年度活動内容と令和4年度活動計画	
主な財源	実施方法	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算額	R2年度決算額	R3年度決算見込額	当初予算額	主な財源		
									OR3年度：	
									OR4年度：	

様式1(主な取組)

活動指標名	基本設計				R3年度			R3年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
					基本設計の実施	基本設計の実施	100.0%	57,561	順調	基本設計業務を令和3年5月に発注、8月契約し、防災危機管理センター棟(仮称)の施設規模、必要な機能や設備等の詳細について設計し、令和4年3月に完了した。
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名					R3年度					
実績値	H29年度	H30年度	R元年度	R2年度	実績値(A)	目標値(B)	達成割合 A/B			
(2)これまでの改善案の反映状況										
令和3年度 of 取組改善案								反映状況		



様式1(主な取組)

3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

・土木建築部においては、令和3年度から営繕工事における週休2日の取組を試行しており、令和5年度からは全ての営繕工事に適用される予定であることから、工事費の増加や工期の確保に影響があることが見込まれる。

○外部環境の変化

・中国を中心とする東アジアの需要が急増し国際的な鋼材不足となり、国際相場が上昇したことにより、国内において鋼材の価格高騰や納期長期化が発生している。
・新型コロナウイルス感染症の拡大に伴い設備部品の供給が滞り、機器の納期が遅延している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・令和7年度に予定している運用開始のためには、工事の早期発注、工期短縮の手法を検討する必要がある。
・工事を円滑に実施するには工事区域を確保するため、行政棟及び警察棟利用者へ交通制限、騒音等の事前周知を行う必要がある。
・工事費縮減を図るため、建築及び設備仕様の選定が必要である。
・施設の設備については所管が多岐に渡ることから、各所管間での連携が必要になる。

4 取組の改善案 (Action)

・実施設計業務の早期発注及び計画通知を速やかに行うため、関係機関と密に調整を行う。
・運用開始時期が遅れないよう、工事発注形態の検討及び適切な工期の設定を行う。
・仕様については、施工性を考慮し、想定される資材調達先への納期確認、相当のグレード設定、既製品・規格品等の採用を検討する。
・適切な時期に、庁内関係課と必要な設備について調整し、実施設計に反映する。
・行政棟等利用者へ工事内容及び制限内容の事前周知を行う。